

●百日咳

平成27年の百日咳の報告数は219例（定点あたり報告数0.02）で、前年の171例（定点あたり報告数0.02）に比して28.1%増であった。全国集計における報告数は2,675例（定点あたり報告数0.02）で、前年の2,066例（定点あたり報告数0.01）から29.5%増となった。全国、大阪府ともに、小児科定点把握11疾患のうち最も報告数の少ない疾患であった。

全国の報告数は平成10年代半ばには1,000例台（定点あたり報告数0.01）であったが、平成19年より増加し、平成20年には6,686例（定点あたり報告数0.04）となり、24年の4,087例（定点あたり報告数0.03）まで高い報告数が続いた。近年は増加前の平成10年代半ばと同水準であるものの、平成25年は1,662例（定点あたり報告数0.01）、平成26年は2,066例（定点あたり報告数0.01）、平成27年は2,675例（定点あたり報告数0.02）と緩やかな増加を示す。大阪府の報告数も平成18年は141例であったが、平成19年から24年までは247例から364例のあいだを推移していた。平成26年の報告数171例、平成27年の報告数219例であり全国と同様に増加を示した。

週別の報告数で見ると、6月の報告数（週平均8.4例）が最も多く、11月（同5.8例）、9月（同5.3例）と続く。逆に少ないのは2月（同2.3例）、3月（同2.4例）であった。

年齢別では、乳幼児に多く、6ヶ月未満18.7%（41例）、6ヶ月以上12ヶ月未満5.5%（12例）、1歳児5.5%（12例）の報告があった。2歳未満の患者が報告数の35.6%（78例）を占めている。20歳以上の報告数は19.2%（42例）であり、昨年との19.3%（33例）とほとんど変わらず、本疾患が子供だけの病気でないことに依然注意を払う必要がある。

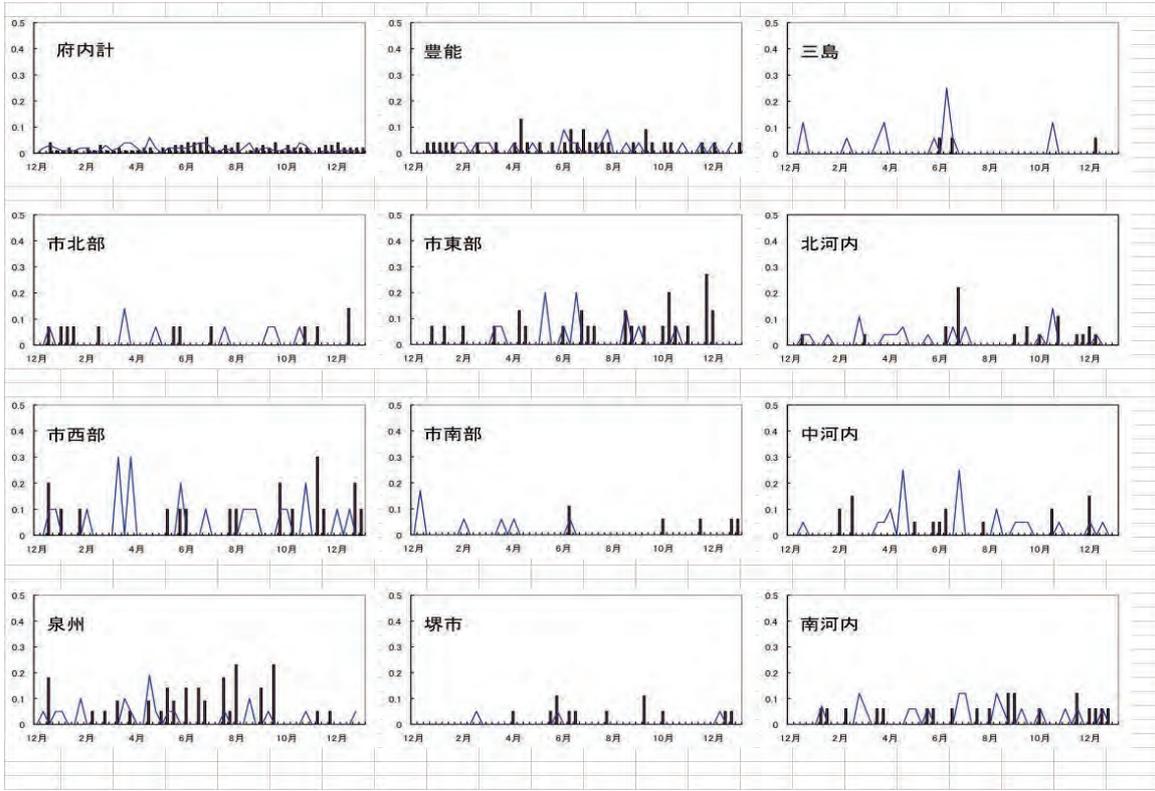
ブロック別で報告数の多かったのは⑦泉州45例、①豊能33例、⑩大阪市東部28例で、少なかったのは、②三島3例、⑪大阪市南部6例であった。

（文責：谷本）

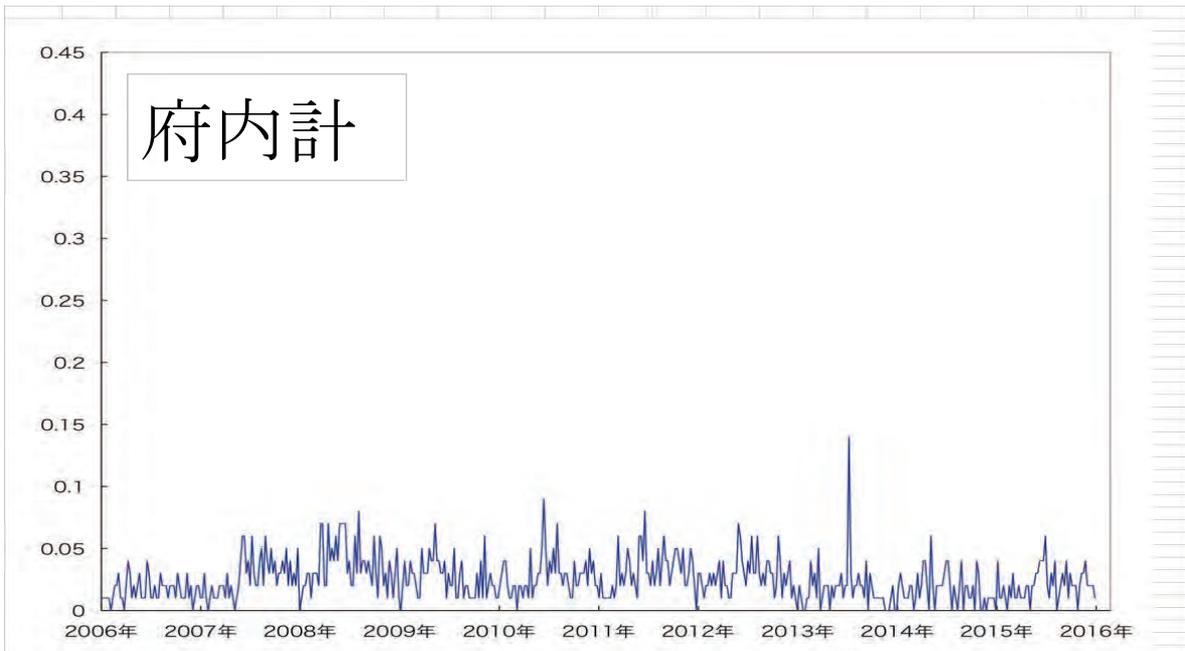
百日咳

線 (H26年第1週～第52週)

棒 (H27年第1週～第53週)



線 (H18年第1週～H27年第53週)



●ヘルパンギーナ

平成27年度と平成26年度の患者報告数の比較では、平成27年の報告数は前年比47.5%減の5,096例で、総報告数の3.3%を占めた。定点あたりの報告数の年平均は0.48で順位は昨年の第4位から7位になった。

全国的には5位(0.59)であった。

週別(月別)の定点あたりの報告数の推移では、週別では第1週から第19週までは0.01～0.15で推移し、第20週(5月)に0.22となり以後増加し、第29週(2.57)、第31週(2.79)(7月)にピークとなった。第37週(9月)に1.0を切り0.75となり減少が続いた。第5週(6月)に報告疾患の第4位になり、第29～34週(7月～8月)に第3位となった。第38週の第5位を最後に上位5疾患から外れた。

全国的には0.19となった第20週(5月)から増加が始まり、第25週には1.0を超え、第29週(3.35)、第31週(3.05)(7月)にピークに達した。以後減少し、第38週(9月)には1.0を切った。

年齢別患者発生数では、1歳1,407例(27.6%)、2歳1,004例(19.7%)、3歳708例(13.9%)、0歳581例(11.4%)、4歳483例(9.5%)、の順で、0～4歳で全体の82.1%を占めた。

ブロック別患者発生数では、定点あたりのブロック別年平均報告数の上位5ブロックは、⑧大阪市北部(0.78)、⑨大阪市西部(0.65)、③北河内(0.60)、④中河内(0.50)、②三島(0.49)の順であった。

ブロック別・週別定点あたりの報告数の上位5ブロックは、⑧大阪市北部(第30週、5.29)⑧大阪市北部(第32週、5.21)、⑨大阪市西部(第33週、5.10)、⑨大阪市西部(第31週、4.7)、③北河内(第31週、4.11)の順であった。

病原体検出の陽性率は50.9%であった。アデノ1型(1)、アデノ4型(1)、コクサッキーA10型(10)、A16型(2)、A5型(1)、A6型(8)、A9型(1)、ライノウイルス(5)が検出された。

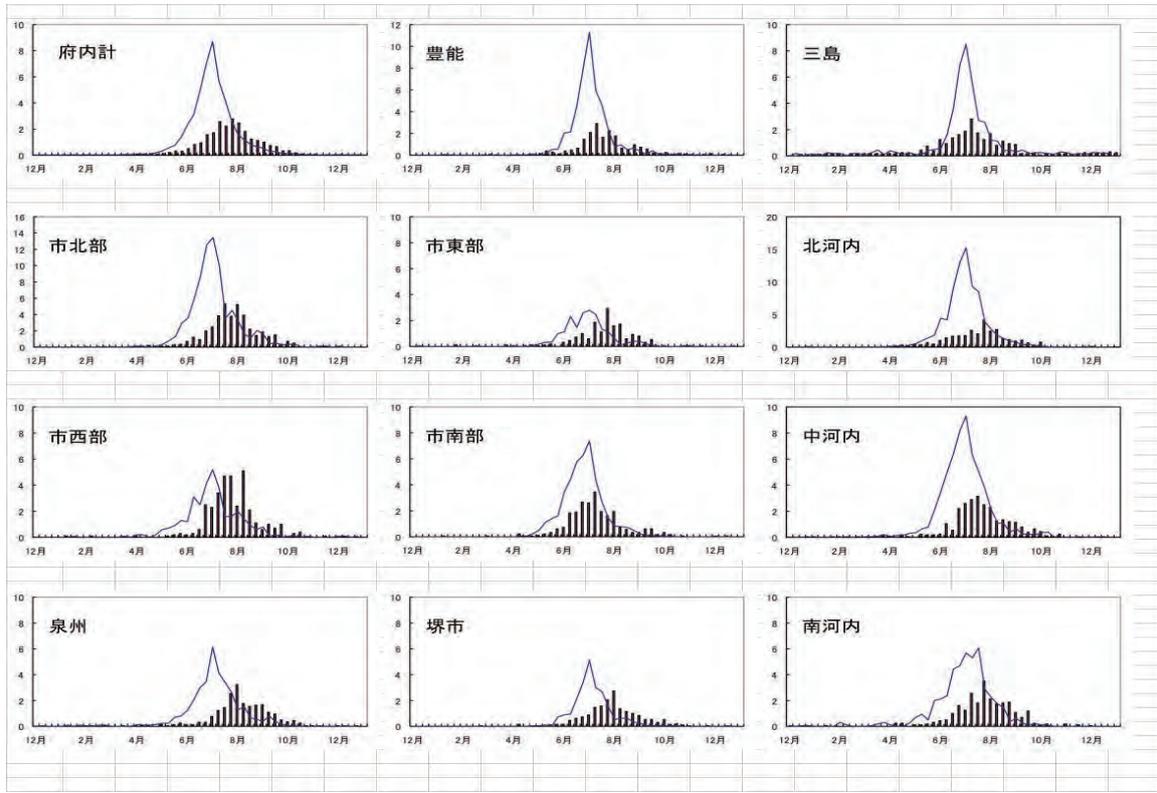
本疾患は6月末から8月にかけて流行の急峻な単峰性ピークを示す夏型感染症である。本年の流行は昨年と同様の比較的典型的な流行パターンであった。一方、⑨大阪市北部では9月になっても定点あたり1.0を超え、流行の終息が遷延した。

(文責：東野)

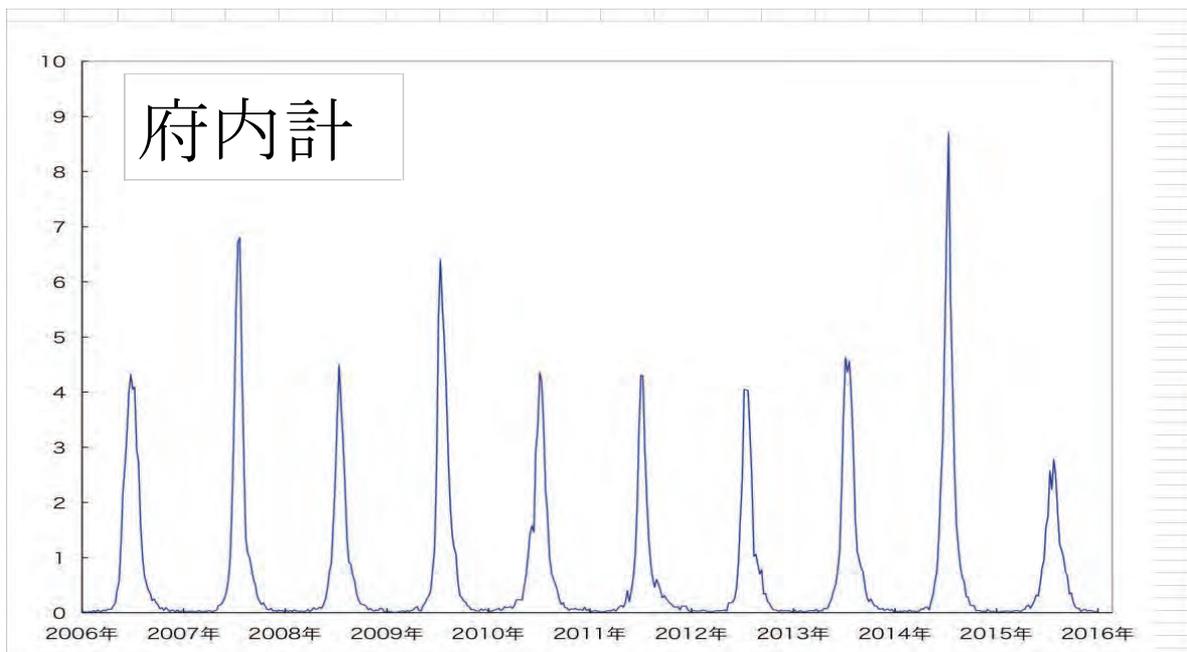
ヘルパンギーナ

線 (H26年第1週～第52週)

棒 (H27年第1週～第53週)



線 (H18年第1週～H27年第53週)



●流行性耳下腺炎

平成27年の流行性耳下腺炎の患者報告数は3,761例で、前年比118.5%増、総報告数(小児科・眼科定点報告対象疾患)の2.4%を占めた。定点あたりの報告数の年平均は0.35で、順位は第10位であった。3年連続で減少が続いていたが、平成26年からは増加に転じている。

全国集計では81,046例の報告で、前年比74.9%増、総報告数(小児科・眼科定点報告対象疾患)の3.3%を占めた。定点あたりの報告数の年平均は0.49で、順位は第8位であった。

週別(月別)の定点あたりの報告数の推移では、第28週(7月)、第30週(7月)、第40週(9月)、第43週(10月)、第46週(11月)、第50週から第52週(12月)で0.5を超え、ピーク値は第51週(12月)の0.74であった。秋季～冬季にやや多い傾向があった。

全国集計では、第25週から第32週(6月～8月)、第34週から第35週(8月)、第37週から第38週(9月)、第40週から第53週(9月～12月)で0.5を超え、ピーク値は第46週(11月)の0.70であった。

年齢別患者発生数は、5歳児の690例が最も多く、以下4歳児(661例)、6歳児(505例)、3歳児(458例)と続き、3歳児から6歳児で全体の61.5%を占めた。この割合は例年とほぼ同様であった。

定点あたりの報告数年平均の上位5ブロックは、⑤南河内(0.79)、④中河内(0.69)、⑪大阪市南部(0.66)、⑨大阪市西部(0.63)、⑧大阪市北部(0.50)の順であった。

ブロック別・週別定点あたりの報告数の上位5ブロックは、⑤南河内(第50週、2.13)、⑤南河内(第51週、2.00)、⑨大阪市西部(第28・29週、1.70)、④中河内(第40週、1.65)、⑤南河内(第30・31週、1.63)の順であった。

ブロック別年平均報告数、週別報告数ともに⑤南河内での報告数が目立っていた。

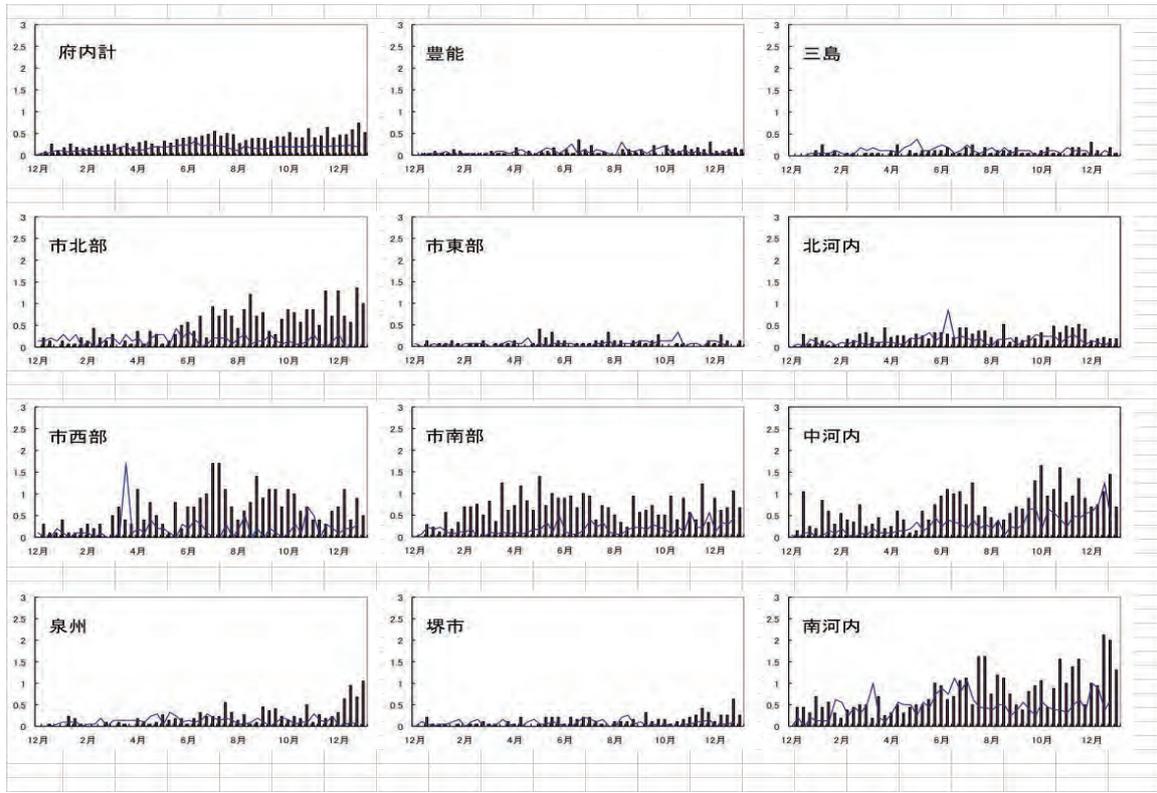
病原体定点医療機関からのウイルス検体の提出は26検体あった。うち14検体が陽性であった(陽性率53.8%)。内訳はMumps_genotypeGが12件(85.7%)とほとんどを占めていた。

(文責：八木)

流行性耳下腺炎

線 (H26年第1週～第52週)

棒 (H27年第1週～第53週)



線 (H18年第1週～H27年第53週)

